

2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 住友商事株式会社

コード番号 8053

URL <https://www.sumitomocorp.com/ja/jp>

代表者（役職名） 代表取締役 社長執行役員 CEO（氏名） 上野 真吾

問合せ先責任者（役職名） 広報部長（氏名） 長澤 修一（TEL）03-6285-3100

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト等向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	5,319,722	5.0	524,995	4.4	448,133	4.1	416,464	3.1	485,616	△28.9
2024年3月期第3四半期	5,064,258	△0.1	502,706	△16.4	430,433	△11.8	404,106	△13.0	682,662	5.1

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第3四半期	343	54	343	31
2024年3月期第3四半期	330	32	330	09

（注） 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円	%		
2025年3月期第3四半期	12,081,261		4,973,579		4,695,126	38.9		
2024年3月期	11,032,583		4,672,304		4,445,494	40.3		

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	62.50	—	62.50	125.00
2025年3月期（予想）	—	65.00	—	65.00	130.00

（注） 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円	銭
通期	560,000	44.9	462	24

（注1） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（注2） 業績予想の詳細につきましては、添付資料5ページ『1. 連結経営成績等の概況(3) 連結業績の見通し』をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料12ページ『会計上の見積りの変更』をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	1,211,099,367株	2024年3月期	1,223,082,867株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,121,107株	2024年3月期	1,143,723株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	1,211,497,257株	2024年3月期3Q	1,222,732,363株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

○添付資料の目次

1. 連結経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績の概況	2
(2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの概況	4
(3) 連結業績の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本的方針及び当期の配当	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) セグメント情報等の注記	11
(6) 継続企業の前提に関する注記	12
(7) 会計上の見積りの変更に関する注記	12
(8) その他	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 連結経営成績等の概況

(1) 連結経営成績の概況

(単位：億円)	前第3四半期 累計 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期 累計 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	増減額	主な増減要因
収益	50,643	53,197	+2,555	
売上総利益	9,744	10,514	+770	・自動車流通販売事業 堅調に推移 ・海外発電事業 既存事業における 収益増
販売費及び一般管理費	△6,752	△7,480	△728	・人件費上昇の影響
固定資産損益 (注1)	△0	△3	△3	
その他の損益	△109	△57	+53	
利息収支 (注2)	△140	△159	△19	
受取配当金	121	131	+10	
有価証券損益	30	392	+362	・ティーガイア売却関連益
持分法による投資損益	2,134	1,913	△221	・前年同期 米国タイヤ販売事業 直営小売事業売却に伴う 一過性利益の反動減 ・前年同期 航空機リース事業 保険金受領の反動減
税引前四半期利益	5,027	5,250	+223	
法人所得税費用	△723	△769	△46	
四半期利益	4,304	4,481	+177	
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	4,041	4,165	+124	

(注1) 固定資産損益＝固定資産評価損益及び固定資産売却損益の合計

(注2) 利息収支＝受取利息及び支払利息の合計

なお、親会社の所有者に帰属する四半期利益のセグメント別の状況は次のとおりです。当社は、2024年4月1日付で、「事業部門」・「エネルギーイノベーション・イニシアチブ」及び「本部」・「部」を廃止し、戦略事業単位である「Strategic Business Unit」(SBU)をベースとした組織運営を行っております。SBUを束ねる組織として、新たに9グループを設置しております。これに伴い、前年同期のセグメント情報は、組替えて表示しております。

(単位：億円)	前第3四半期 累計 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期 累計 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	増減額	主な増減要因
鉄鋼	573	535	△38	・鋼管：北米鋼管事業 市況軟化 ・鋼材：中国等における需要低迷の影響
自動車	509	403	△105	・自動車流通販売・国内オートリース事業： 堅調に推移 ・タイヤ：前年同期 一過性利益あり
輸送機・建機	786	658	△128	・輸送機：リース事業・船舶事業を中心に 堅調に推移、前年同期 一過性利益あり ・建設機械：建設需要の伸びの鈍化、 償却費等のコスト負担増により減益
都市総合開発	234	435	+201	・不動産事業：好調
メディア・ デジタル	272	354	+82	・エチオピア通信事業：立ち上げコスト 増加等あり ・国内主要事業会社：堅調に推移 ・当期 ティーガイア売却関連益あり ・メディア事業：前年同期 一過性利益あり
ライフスタイル	58	110	+52	・欧米州青果事業：メロン事業不調なるも バナナ・パイナップル事業好調 ・北米マッシュルーム事業： 生産安定化施策の効果により業績改善
資源	526	617	+91	・アルミ：価格上昇 等 ・マダガスカルニッケル事業：債務整理に 伴い、株主融資に係る一過性損失を計上等
化学品・エレクトロニクス・農業	178	212	+33	・アグリ事業：市況下落や農家収入減に伴う 需要減、前期の天候不順による影響が継続 ・ライフサイエンス：医薬品関連取引・ ペットケア関連事業 好調
エネルギー トランスフォーメーション	575	837	+261	・海外発電事業：好調に推移
計	3,711	4,160	+449	
消去又は全社	330	5	△325	・社内制度変更の影響あり
全社計	4,041	4,165	+124	

(2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの概況

資産、負債及び資本の概況

(単位：億円)	前期 (2024年3月31日)	当第3四半期 (2024年12月31日)	増減額	主な増減要因
資産合計	110,326	120,813	+10,487	<ul style="list-style-type: none"> ・円安の影響による増加 ・営業資産の増加 ・SCSKにおけるネットワンシステムズ新規連結の影響
株主資本 (注1)	44,455	46,951	+2,496	<ul style="list-style-type: none"> ・円安の影響による増加 ・当期利益の計上 ・配当金の支払、自己株式の取得
ネット有利子負債 (注2)	25,234	29,877	+4,643	
ネットDER (注3)	0.6	0.6	±0.0pt	

(注1) 株主資本=資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

(注2) ネット有利子負債=社債及び借入金(流動・非流動)の合計から現預金を差し引いたもの。
(リース負債は含まれておりません)

(注3) ネットDER=有利子負債(ネット)/株主資本

キャッシュ・フローの概況

(単位：億円)	前第3四半期 累計 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期 累計 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期実績の概要
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,787	2,583	<ul style="list-style-type: none"> ・コアビジネスが着実にキャッシュを創出 ・運転資金の増加
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,916	△4,169	<ul style="list-style-type: none"> ・投融資：ノルウェー洋上風力支援船保有・運行会社出資、建設機械代理店企業BIA Groupへの出資、SCSKによるネットワンシステムズ取得、インド都市ガス事業出資 等 ・資産入替：政策保有株式の売却、米国製薬事業の売却に伴う資金回収 等
フリーキャッシュ・フロー	1,871	△1,586	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,279	1,704	<ul style="list-style-type: none"> ・借入金の増加、配当金の支払、自己株式の取得 等
	前期 (2024年3月31日)	当第3四半期 (2024年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高	6,679	6,961	

(3) 連結業績の見直し

当期の親会社の所有者に帰属する当期利益の見直しにつきましては、当第3四半期迄の順調な進捗と、為替前提を含む足元の事業環境を踏まえた見直しを行い、以下のとおり修正しました。

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	5,300億円	5,600億円	300億円	5.7%

(参考)	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B-A)
一過性を除く業績	5,100億円	5,200億円	100億円
一過性損益	200億円	400億円	200億円

(4) 利益配分に関する基本的方針及び当期の配当

2024年4月からスタートした「中期経営計画2026」以降の株主還元方針については、以下の通りとしております。

- ・総還元性向を40%以上として、配当及び柔軟かつ機動的な自己株式取得を実施する
- ・累進配当（※）により、配当の更なる安定性向上及び利益成長に応じた増配を目指す

※1株当たり年間配当金の前期実績に対して、配当維持または増配を行うもの

当期の予想年間配当金は、第2四半期決算発表時に公表した130円（このうち、中間配当金65円を実施済）から変更しておりませんが、業績予想の上方修正を踏まえた追加の株主還元につきましては、上記株主還元方針に基づき、方法・金額等を検討の上、実施する予定です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (2024年3月31日)	当第3四半期 (2024年12月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	667,852	696,071
定期預金	10,447	11,501
有価証券	12,896	2,246
営業債権及びその他の債権	1,863,238	2,076,369
契約資産	421,480	376,701
その他の金融資産	176,934	170,817
棚卸資産	1,486,770	1,703,783
前渡金	131,137	150,325
売却目的保有資産	7,058	—
その他の流動資産	457,892	552,492
流動資産合計	5,235,704	5,740,305
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	2,857,899	3,016,855
その他の投資	485,540	473,166
営業債権及びその他の債権	201,356	208,465
その他の金融資産	228,372	241,707
有形固定資産	1,152,019	1,261,115
無形資産	349,829	601,520
投資不動産	361,774	378,790
生物資産	39,635	38,485
繰延税金資産	47,055	44,389
その他の非流動資産	73,400	76,464
非流動資産合計	5,796,879	6,340,956
資産合計	11,032,583	12,081,261

(単位：百万円)

科目	前期 (2024年3月31日)	当第3四半期 (2024年12月31日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
社債及び借入金	745,186	1,138,726
営業債務及びその他の債務	1,713,936	1,823,098
リース負債	77,651	88,452
その他の金融負債	139,118	139,373
未払法人所得税	46,068	46,071
未払費用	147,383	123,457
契約負債	133,999	175,145
引当金	24,689	27,505
その他の流動負債	112,553	151,105
流動負債合計	3,140,583	3,712,932
非流動負債		
社債及び借入金	2,456,547	2,556,558
営業債務及びその他の債務	50,796	52,476
リース負債	427,457	479,675
その他の金融負債	60,245	87,405
退職給付に係る負債	23,644	24,648
引当金	42,839	53,879
繰延税金負債	158,168	140,109
非流動負債合計	3,219,696	3,394,750
負債合計	6,360,279	7,107,682
資本		
資本金	220,423	221,023
資本剰余金	252,709	254,606
自己株式	△2,733	△4,401
その他の資本の構成要素	1,077,039	1,072,802
利益剰余金	2,898,056	3,151,096
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,445,494	4,695,126
非支配持分	226,810	278,453
資本合計	4,672,304	4,973,579
負債及び資本合計	11,032,583	12,081,261

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	前第3四半期累計 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期累計 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
収益		
商品販売に係る収益	4,579,800	4,776,502
サービス及びその他の販売に係る収益	484,458	543,220
収益合計	5,064,258	5,319,722
原価		
商品販売に係る原価	△3,848,060	△4,008,080
サービス及びその他の販売に係る原価	△241,831	△260,291
原価合計	△4,089,891	△4,268,371
売上総利益	974,367	1,051,351
その他の収益・費用		
販売費及び一般管理費	△675,195	△747,958
固定資産評価損益	△5,306	△3,264
固定資産売却損益	5,295	2,947
その他の損益	△10,937	△5,661
その他の収益・費用合計	△686,143	△753,936
金融収益及び金融費用		
受取利息	51,497	52,909
支払利息	△65,531	△68,829
受取配当金	12,104	13,064
有価証券損益	3,019	39,185
金融収益及び金融費用合計	1,089	36,329
持分法による投資損益	213,393	191,251
税引前四半期利益	502,706	524,995
法人所得税費用	△72,273	△76,862
四半期利益	430,433	448,133
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	404,106	416,464
非支配持分	26,327	31,669
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産	32,880	△19,013
確定給付制度の再測定	6,180	△410
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	2,443	△883
純損益に振替えられることのない項目合計	41,503	△20,306
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	186,617	62,852
キャッシュ・フロー・ヘッジ	15,819	△16,054
ヘッジ・コスト	489	2,521
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	7,801	8,470
その後に純損益に振替えられる可能性のある 項目合計	210,726	57,789
税引後その他の包括利益	252,229	37,483
四半期包括利益合計	682,662	485,616
四半期包括利益合計額の帰属：		
親会社の所有者	652,257	452,131
非支配持分	30,405	33,485
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)(円)：		
基本的	330.32	343.54
希薄化後	330.09	343.31

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期累計(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2023年4月1日残高	220,047	254,114	△39,563	637,538	2,706,557	3,778,693	197,894	3,976,587
四半期利益					404,106	404,106	26,327	430,433
その他の包括利益				248,151		248,151	4,078	252,229
四半期包括利益				248,151	404,106	652,257	30,405	682,662
所有者との取引額：								
自己株式の取得			△32,061			△32,061		△32,061
自己株式の処分		△40	75		△34	1		1
自己株式の消却			68,642		△68,642	—		—
株式報酬取引	376	△564				△188		△188
非支配持分株主との資本取引及びその他		△1,338				△1,338	5,496	4,158
親会社の所有者への配当					△147,326	△147,326		△147,326
非支配持分株主への配当							△13,872	△13,872
利益剰余金への振替				△10,492	10,492	—		—
2023年12月31日残高	220,423	252,172	△2,907	875,197	2,905,153	4,250,038	219,923	4,469,961

当第3四半期累計(自2024年4月1日 至2024年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2024年4月1日残高	220,423	252,709	△2,733	1,077,039	2,898,056	4,445,494	226,810	4,672,304
四半期利益					416,464	416,464	31,669	448,133
その他の包括利益				35,667		35,667	1,816	37,483
四半期包括利益				35,667	416,464	452,131	33,485	485,616
所有者との取引額：								
自己株式の取得			△50,009			△50,009		△50,009
自己株式の処分			98		△66	32		32
自己株式の消却			48,243		△48,243	—		—
株式報酬取引	600	△513				87		87
非支配持分株主との資本取引及びその他		2,410				2,410	35,657	38,067
親会社の所有者への配当					△155,019	△155,019		△155,019
非支配持分株主への配当							△17,499	△17,499
利益剰余金への振替				△39,904	39,904	—		—
2024年12月31日残高	221,023	254,606	△4,401	1,072,802	3,151,096	4,695,126	278,453	4,973,579

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前第3四半期累計 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期累計 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	430,433	448,133
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	145,685	161,577
固定資産評価損益	5,306	3,264
金融収益及び金融費用	△1,089	△36,329
持分法による投資損益	△213,393	△191,251
固定資産売却損益	△5,295	△2,947
法人所得税費用	72,273	76,862
棚卸資産の増減	29,711	△143,403
営業債権及びその他の債権の増減	△1,591	△134,601
前払費用の増減	△13,975	△8,852
営業債務及びその他の債務の増減	△141,344	△14,916
その他－純額	1,525	3,046
利息の受取額	24,051	19,692
配当金の受取額	182,021	176,248
利息の支払額	△52,655	△44,957
法人税等の支払額	△82,930	△53,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,733	258,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	4,469	5,999
有形固定資産の取得による支出	△55,409	△72,743
投資不動産の売却による収入	13,123	7,490
投資不動産の取得による支出	△20,162	△14,944
その他の投資の売却等による収入	78,243	161,310
その他の投資の取得による支出	△219,638	△492,834
貸付金の回収による収入	26,996	6,703
貸付による支出	△19,270	△17,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,648	△416,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	33,096	463,541
長期借入債務による収入	250,010	317,040
長期借入債務による支出	△263,725	△342,292
リース負債による支出	△56,328	△59,020
配当金の支払額	△147,326	△155,019
非支配持分株主からの払込による収入	4,809	13,688
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△2,497	△1
非支配持分株主への配当金の支払額	△13,872	△17,499
自己株式の取得及び処分による収支	△32,061	△50,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,894	170,429
現金及び現金同等物の増減額	△40,809	11,828
現金及び現金同等物の期首残高	656,859	667,852
現金及び現金同等物の為替変動による影響	15,028	16,391
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	3,910	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	634,988	696,071

(5) セグメント情報等の注記

前第3四半期累計(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	鉄 鋼	自動車	輸送機・建機	都市総合開発	メディア・デジタル	ライフスタイル
収益	1,336,359	492,899	507,000	252,825	356,872	695,510
売上総利益	148,027	113,339	137,412	71,980	96,677	158,483
持分法による投資損益	10,751	27,142	72,772	△2,587	28,892	4,593
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	57,299	50,874	78,627	23,374	27,171	5,801
資産合計(2024年3月末)	1,144,826	839,644	1,582,008	1,513,736	1,133,714	766,263

	資 源	化学品・エレクトロニクス・農業	エネルギー トランスフォーメーション	計	消去又は 全社	連 結
収益	193,415	765,746	473,644	5,074,270	△10,012	5,064,258
売上総利益	43,342	105,852	102,323	977,435	△3,068	974,367
持分法による投資損益	50,299	7,504	14,027	213,393	—	213,393
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	52,607	17,849	57,539	371,141	32,965	404,106
資産合計(2024年3月末)	1,284,576	861,835	1,688,277	10,814,879	217,704	11,032,583

当第3四半期累計(自2024年4月1日 至2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	鉄 鋼	自動車	輸送機・建機	都市総合開発	メディア・デジタル	ライフスタイル
収益	1,228,187	540,554	599,431	278,972	390,974	754,392
売上総利益	140,795	125,508	151,399	76,907	106,248	175,071
持分法による投資損益	9,476	11,478	51,384	13,564	20,262	4,676
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	53,457	40,344	65,791	43,511	35,402	10,982
資産合計(2024年12月末)	1,274,058	913,950	1,755,452	1,614,121	1,454,170	781,480

	資 源	化学品・エレクトロニクス・農業	エネルギー トランスフォーメーション	計	消去又は 全社	連 結
収益	212,346	824,746	497,629	5,327,231	△7,509	5,319,722
売上総利益	37,657	113,081	125,036	1,051,702	△351	1,051,351
持分法による投資損益	42,718	6,768	30,925	191,251	—	191,251
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	61,704	21,161	83,662	416,014	450	416,464
資産合計(2024年12月末)	1,440,379	898,941	1,723,508	11,856,059	225,202	12,081,261

(注)1 当社は、2024年4月1日付で、「事業部門」・「エネルギーイノベーション・イニシアチブ」及び「本部」・「部」を廃止し、戦略事業単位である「Strategic Business Unit」(SBU)をベースとした組織運営を行っております。SBUを束ねる組織として、新たに9グループを設置しております。これに伴い、前年同期のセグメント情報は、組替えて表示しております。

2 各セグメントに配賦できない全社資産は、主に全社目的のために保有される現金及び現金同等物、及び市場性のある有価証券により構成されております。

3 消去又は全社の四半期利益(親会社の所有者に帰属)には、特定の事業セグメントに配賦されない損益、及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

4 セグメント間の取引は、通常の市場価格にて行われております。

5 顧客との契約から生じる収益は、経済的要因別に区分の結果、各セグメントに分解されております。

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 会計上の見積りの変更に関する注記

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りの変更は以下のとおりです。

当社の100%子会社であるSummit Ambatovy Mineral Resources Investment B.V.を通じて54.17%を出資しているマダガスカルにおけるニッケル採掘事業会社であるAmbatovy Minerals S.A.及びニッケル精錬会社であるDynatec Madagascar S.A.（以下両社を称して「プロジェクト会社」）について、プロジェクト会社が英国裁判所に申し立てていたRestructuring Plan（英国法に基づく債務整理手続、以下「英国Restructuring Plan」）が2024年11月に認可され、同年12月に同債務整理手続が完了しております。

プロジェクト会社に対する株主融資について足元の状況を踏まえて回収可能性を考慮した結果、英国Restructuring Planによりコミット済みの未拠出額も含めた全額につき損失計上しております。これに伴い、要約四半期連結包括利益計算書において14,107百万円の損失を「持分法による投資損益」、4,752百万円の損失を「その他の損益」に計上しております。

(8) その他

当社の連結子会社であるSCSK株式会社（以下、SCSK）は、ネットワンシステムズ株式会社（以下、ネットワンシステムズ）に対する株式公開買付けを通じて、ネットワンシステムズの議決権の79.69%を取得しました。

当第3四半期累計の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における「その他の投資の取得による支出」△492,834百万円には、SCSKによるネットワンシステムズの取得に伴う支出△258,225百万円（取得した現金及び現金同等物控除後）が含まれております。

(注) 本報告書においては、前連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）を「前期」と記載しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月4日

住友商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宍戸 通 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠島 健 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 毅

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている住友商事株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。